

(地一様式1)

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
1	都路地区再生支援事業	県中地方振興局企画商工部	0	H26	～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都路町商工会と連携し、都路地域経済の再生に向け、地域産業6次化商品の販売支援に取り組みました。 ・合同庁舎内販売会 2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、都路町商工会と連携し、地域産業6次化商品の販売支援を行い、都路地区の再生に向けた取組を支援します。
2	県中地域産業活性化促進事業 ※過疎・中山間地域振興事業	県中地方振興局企画商工部	9,147	H24	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の経済を牽引する県中地域の地域産業の復興は道半ばであるため、産業活性化促進員を2名配置し、地元企業への訪問活動等による中小企業の課題把握と支援を行うとともに、新規事業分野(医療・福祉機器製造等)に新たにチャレンジする企業を掘り起こし、新規参入への支援(アドバイス、セミナー開催、情報交換の場の提供)を行い、地域産業の復興に向けた取組を実施しました。 ・産業活性化促進員による企業訪問(7月～3月)のべ 560件 ビジネスマッチング8件 雇用マッチング4件 ・9月19日成長産業参入セミナー(医療機器開発) 25名参加 ・10月11日ものづくり企業のプレゼンテーション&交流会 100名参加 ・2月21日成長産業参入セミナー(新事業開発) 35名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の経済を牽引する県中地域の地域産業の活性化を目指し、促進員を配置し、地元企業への訪問活動等による中小企業の課題を把握し、課題解決に向けた支援(アドバイス、セミナー開催、企業の魅力紹介)を行い地域産業の復興を図ります。 ・促進員による企業訪問(課題把握、ビジネスマッチング支援、ニーズ調査等) ・10月20日企業説明会 ・11月10日～事業継続計画活用オンラインセミナー公開
3	地域創生総合支援事業 (H26年度までは地域づくり総合支援事業(サポート事業))	県中地方振興局企画商工部	132,760	H27	～	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくり団体等が実施する地域交流間を推進する取組や地域産業6次化等の地域の特色を生かしました取組、復興に向けた取組等に対して、地域創生総合支援事業により支援します。 採択件数 56件 (一般枠39件、市町村枠7件、健康3枠、集落等活性化枠2件、チャレンジ枠5件) ○ 主な採択事業 【湯ったりeー湯 磐梯熱海お湯リンピック】 親子で楽しめるスポーツイベントや地元の物産展の開催により地域活性化を図りました。 【ツリークライミング体験会】 ロープを使って木に登るツリークライミングの体験会を県内各地で開催し、自然の大切さを実感するとともに、心身の健康増進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくり団体等が実施する地域交流間を推進する取組や地域産業6次化等の地域の特色を生かしました取組、復興に向けた取組等に対して、地域創生総合支援事業により支援します。 採択件数 55件 (一般枠32件、市町村枠7件、健康枠5件、集落等活性化枠1件、チャレンジ枠10件) ○ 主な採択事業 【みやこじ復興推進事業】 震災により低下したにぎわいを取り戻すため、遊歩道整備や看板作成を行い、交流人口拡大を図ります。 【やまびこテラス-新里山ビジネスへの挑戦】 里山観光を充実させるため、体験型コンテンツを作成し、また、企業研修や環境教育にも活用し、収益性を重視しながら、里山観光の継続を図ります。

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
4	環境創造センター研究開発事業等	環境創造センター	363,761	H28	H32	<p>1 日本原子力研究開発機構(JAEA)や国立環境研究所(NIES)と緊密な連携・協力の下、福島環境回復や県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するため、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の分野において、平成30年度までの研究成果等を踏まえて、13の研究テーマを10の研究テーマに集約・再編等を行い研究を行いました。</p> <p>2 研究成果について、環境創造シンポジウム(令和2年2月開催)、コミュニティサイエンストーク(令和元年7月から11月までに全22回開催)、都内科学館でのサイエンスコミュニケーション活動(令和2年1月)等を開催するとともに、HPやコミュニティ福島等において情報発信し、研究成果の普及を行いました。</p>	<p>1 10の研究テーマについて、引き続きJAEA、NIES等の外部研究機関等との連携・協力の下、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4分野において、研究を行います。</p> <p>2 令和元年度までの研究成果について、研究成果報告会、開所4周年記念イベント、環境創造シンポジウム、コミュニティサイエンストーク、各種アウトリーチ活動等を開催するとともに、HPやコミュニティ福島等において情報発信し、研究成果の普及を行います。</p>
5	救急医療対策協議会運営事業(救急医療体制整備事業、メディカルコントロール体制整備事業、傷病者搬送受入体制整備事業)	県中保健所・郡山地方広域消防組合消防本部・須賀川地方広域消防組合消防本部・白河地方広域市町村圏消防本部	1,037 ※県全体	H22	~	<p>○ 地域において救急医療の体制強化及び救命救急士の効果的な再教育に取り組むため、当協議会での検討や協議により医師会、病院、消防本部、県が共通理念を持ち、連携して地域医療に貢献しました。</p> <p>1 県中・県南地域メディカルコントロール協議会の開催(中止)</p> <p>2 救急救命士の再教育の検証</p> <p>3 指導救命士の認定の検証</p>	<p>○ 地域の医療機関、消防機関の連携強化を図り、救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>県中・県南地域メディカルコントロール協議会の開催 救急救命士に対する指導・助言体制、救急活動における救急処置に対する事後検証体制、救急隊員の再教育体制等を確保します。</p>
6	被災者健康サポート事業	県中保健福祉事務所	233,336 ※県全体	H24	~	<p>1 復興期における被災市町村の健康支援活動整備への支援 (1)避難元市町村との打合せ・ケース検討会等の開催 南相馬市7回、富岡町27回、大熊町20回、双葉町5回、浪江町6回</p> <p>2 被災者健康支援活動の実施 ・個別支援 延世帯数 186世帯 相談内容別件数 651件</p>	<p>○ 借り上げ住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していくことができるよう、健康支援活動の実施体制整備を図りながら、被災者に対する健康支援活動を行います。</p> <p>1 復興期における被災市町村の健康支援活動整備への支援 被災市町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行います。</p> <p>2 被災者に対する健康支援活動の実施 借り上げ住宅等で生活している被災者等に対する健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行うとともに、被災市町村のニーズに応じて関係団体との健康支援活動の調整を行います。</p>

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
7	被災者の心のケア事業	県中保健福祉事務所・ふくしま心のケアセンター	567,001 ※県全体	H23	～	<p>○ 福島県が「ふくしま心のケアセンター」に事業を委託して、被災者及び支援者支援を行いました。 また、緊急対応が必要な事例に対しては関係団体と協働で相談・支援を行いました。</p> <p>1 復興公営住宅等の戸別訪問・相談 2 県中保健福祉事務所とふくしま心のケアセンターとの定例会 3回</p>	<p>○ 被災者は、慣れない環境での生活や未だ被災から抜け出せない中で精神的ストレスを抱えており、心のケアの支援が引き続き必要なことから、ふくしま心のケアセンターに委託して、被災者の心のケアを行います。</p> <p>1 避難者のアルコール関連問題や支援者の疲弊等の問題があることから、所内で開催する、うつ病家族教室、アルコール家族教室、ひきこもり家族教室は相双保健福祉事務所経由で県中地域に避難している自治体に情報提供を行うとともに、被災先での相談体制の充実を図ります。</p> <p>2 震災関連自殺の予防等に向け、自殺予防支援者研修会、地域自殺対策推進協議会等を開催し、自殺対策に取り組みます。</p> <p>3 処遇困難なケースの個別相談に対応するため精神疾患患者の事例検討会を開催し支援者の支援と人材育成に取り組みます。</p>
8	子ども健やか訪問事業	県中保健福祉事務所	5,724 ※県全体	H26	～	<p>○ 被災した市町村のうち、依頼があった1市3町2村から管内に避難している1歳児、4歳児、継続して支援を要する子どもがいる家庭を対象に、保健師等が訪問し、育児や子どもの心身の健康に関する不安や悩み、また、自宅を再建しました方もあり、世帯状況の変化や新たな土地での生活上の不安等も併せて傾聴しました。 また、対象者の状況に応じて、生活や育児に関する必要な援助、子育て支援に関する情報提供や専門機関へ繋ぎました。</p> <p>・訪問件数 延べ 212件 ・電話対応 延べ 20件 ・ケース会議等 延べ 54件</p>	<p>○ 相馬郡、双葉郡から管内に避難している1歳児、4歳児、継続して支援が必要な子どもを持つ家庭を対象として訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応することにより、子育て家庭の不安の軽減を図ります。</p>

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
9	健康長寿ふくしま推進事業	県中保健福祉事務所	342,063 ※県全体	H28	～	<p>1 ふくしま【健】民バスポート事業 管内全市町村(11市町村)</p> <p>2 「元気で働く職場」応援事業 モデルとして管内の中小企業を2社選定(「日東粉化工業株式会社(田村市)」、「塩田工業株式会社(石川町)」)し、職場での健康づくりと健康経営の取り組みを支援するとともに、他の中小企業や関係機関等への普及啓発を図りました。 検討会3回 事業所への支援回数12回 報告会1回</p> <p>3 先駆的健康づくり実施支援事業 実施市町村: 田村市、鏡石町、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、小野町</p> <p>4 健康長寿サポーター育成 講座開催 6回、養成数 338名</p> <p>5 子どものむし歯緊急対策事業 ・フッ化物洗口事業実施市町村 管内11市町村 ・検討会 1回 16名参加 ・研修会 1回 23名参加 ・市町村支援の実施 11回</p> <p>6 ふくしま食の基本・推進キャンペーン (1) キャンペーン ・6月 ふあせるたむら 102名 ・8月 郡山女子大学等 9名 ・9月 林精器株式会社社員食堂 76名 (2) 研修会 ・8月 食の指導者育成研修会 38名</p>	<p>○ 震災以降、避難生活の長期化に伴い、各種健康指標の悪化や要介護者が増加する等健康に関するリスクが増大していることから、県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを地域全体で進めることで県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、健康なまち(県)づくりを推進します。</p> <p>1 「元気で働く職場」応援事業 中小企業・小規模事業所の健康づくりに配慮した職場環境改善の推進を図るため、職場の巡回等を行い、助言や改善のための支援を行います。</p> <p>2 健康長寿サポーター育成 健康長寿県を目指し、働き盛り世代の県民や地域の健康づくりを推進する保健推進員等を対象に講座を開催し、受講者を健康長寿サポーターと認定することで、サポーターの健康への意識改革を図るとともに、県民への普及を図ります。</p> <p>3 糖尿病重症化予防事業 市町村が行う糖尿病重症化予防に関する取組みが円滑に実施できるよう、関係機関との連携体制の構築に対する支援を行います。</p> <p>4 子どものむし歯緊急対策事業 市町村が主体となって行う保育所・幼稚園・小学校を対象とした安全で効果の高いフッ化物洗口が円滑に実施できるよう助言等の支援を行います。また、検討会や研修会を開催し、子どものむし歯予防対策を効果的に推進します。</p> <p>5 ふくしま「食の基本」推進キャンペーン 地域の関係機関と連携し、「食の基本(バランスのよい食事+減塩)」を地域で一体的に推進するための検討会を開催する他、「食の基本」についての普及啓発活動を実施します。</p>
10	能開校普通課程訓練事業 (テクノアカデミー)	テクノアカデミー郡山	31,424	H18	～	<p>1 入学者数 ア 建築科 (定員)20名 (実績)17名</p> <p>2 就職率 (目標)100% (実績)100% (令和2.3月末現在)</p>	<p>○ 地域産業の発展を支える技能者の育成を図りますため、高校卒業者を対象に2年間の普通職業訓練を実施します。 ・建築科(定員20名)</p>
11	短大校専門課程訓練事業 (テクノアカデミー)	テクノアカデミー郡山	20,235	H21	～	<p>1 入学者数 ア 精密機械工学科 (定員)20名 (実績)12名 イ 組込技術工学科 (定員)30名 (実績)30名</p> <p>2 就職率 (目標)100% (実績)100% (令和2.3月末現在)</p>	<p>○ 急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図りますため、高校卒業者を対象に2年間の高度職業訓練を実施します。 ・精密機械工学科(定員20名) ・組込技術工学科(定員30名)</p>

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
12	東日本大震災畜産振興対策事業	環境保全農業課 畜産課 県中農林事務所	580,595 ※県全体	H23	R2	○ 肉用繁殖雌牛導入による生産基盤の改善を行いました。(3町4団体12頭)	○ 消費者の信頼回復や新たな高付加価値に向けた取組や肉用繁殖雌牛導入による生産基盤の改善を図ります。(3町4団体40頭)
		畜産課 県中農林事務所		H23	R2	○ ミニホイローダ等の導入により、自給飼料の生産を拡大し飼料供給体制の再整備が図られました。(1団体) ○ 若雌鶏生産用鶏舎の整備を行いました。(1農場)	
13	福島県営農再開支援事業	農林企画課 環境保全農業課 水田畑作課 畜産課 県中農林事務所	4,004,314 ※県全体	H24	R2	○ 5市町村23団体において、加里質肥料やその他の放射性物質の農産物への移行を低減する効果が見込まれる資材の施用を支援した結果、モニタリング検査で基準値を超えた対象作物(水稲、大豆、牧草)はありませんでした。 田村市1団体において、鳥獣による被害防止活動や施設の整備(捕獲用罠150基、電気牧柵1.5km)の取組について支援し、次年度作付け再開予定地の条件整備を図りました。 また、田村市では、営農再開に向けた復興組合支援1件、牧草吸収抑制対策支援1件を実施しました。 郡山市、須賀川市、田村市、三春町、浅川町では営農再開に向け水稲、大豆、牧草の土壌分析をそれぞれ実施しました。計5市町村17件	○ 農作物栽培における放射性物質の吸収抑制資材の購入費助成による放射性物質吸収抑制対策、イノシシ等鳥獣被害防止緊急対策を支援します。 ・吸収抑制対策等 5市町6件 田村市において、鳥獣被害対策、営農再開に向けた復興組合支援等を実施予定。
14	原子力被災12市町村農業者支援事業	農業振興課 県中農林事務所	393,591	H28	R2	○ 原子力被災により避難等を余儀なくされた田村市における農業の再生を進めるため、営農再開等に必要の初期経費の一部を補助しました。29件。 農業用機械の導入や施設整備による生産基盤の回復、家畜の導入による経営基盤の回復を支援しました。	○ 原子力被災により避難等を余儀なくされた田村市における農業の再生を進めるため、営農再開等に必要の初期経費の一部を補助します。第一次申請で13件、第二次申請で5件実施予定。
15	農業系汚染廃棄物処理事業	環境保全農業課 県中農林事務所	272,632	H23	R2	○ 放射性物質に汚染され利用が困難となった農林産物やその副産物、農業生産資材の処理を行う経費を助成しました。(6市町6件)	○ 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や適正管理などの取組を支援します。
16	ため池等放射性物質対策事業	農地管理課 県中農林事務所	82,000 ※県全体	H24	R2	○ 県営ため池放射性物質対策モデル事業 2箇所 ○ 市町村ため池放射性物質対策 11箇所 を実施し、放射性物質の低減と対策工事の普及・啓発を行い、対策工が必要な6市町村のうち郡山市を除く5市町村で事業が完了しました。	○ ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、引き続き郡山市実施する対策工等の取り組みを支援します。
17	ふくしま森林再生事業	森林整備課 県中農林事務所	1,586,755	H25	R2	○ 10市町村で年度別計画を策定しました。 また、12市町村で森林整備等を実施しました。さらに県営事業でも県行造林地の森林整備を実施しました。 (実施面積:549.63ha)	○ 森林の有する多面的機能を維持しながら放射性物質の拡散防止を図るため、森林整備や路網整備と枝葉の除去等を一体的に実施します。

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
18	東日本大震災及び原子力災害からの復興 (一部新規)	農業総合センター	238,390 (センター全体)	H23	H32	<p>○放射性物質対策技術として以下の研究成果を上げ、「放射線関連支援技術情報」として公表しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の分布状況の把握に関する成果 (51件) ・放射性物質吸収抑制技術の開発に関する成果(1件) <p>また、営農再開及び復興加速化に向けた技術として以下の成果を上げ、「普及に移しうる成果」として公表しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シュツコンカスミノウの作業負担は非動力系アシストスーツで軽減できる ・県内産トウモロコシ子実サイレージは発酵混合飼料(TMR)原材料として濃厚飼料の一部代替が可能 ・高度精白可能な水稻品種「福島酒50号」の育成 ・「福乃香(福島酒50号)」の栽培法 <p>他に、「参考となる成果」3件、「営農再開実証技術情報」20件を公表しました。</p>	○本県農業の生産力を東日本大震災以前の水準まで早期に回復させるため、農地の放射性物質の除去・低減技術を確立するとともに避難地域等の営農再開に向けてスマート農業技術の実証や、新たな施設園芸経営の確立、基盤整備後の土地利用型営農技術を確立します。
19	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農業総合センター	305,665 (県全体)			<p>○農林水産物等緊急時モニタリングを計画的に実施し、迅速に公表しました。</p> <p>県内各地から採取した農林水産物総件数15,760件を検査しました。うち、基準値(100Bq/kg)を超過したのは4件(すべて河川・湖沼の水産物)でした。</p> <p>その他、出荷等制限品目の解除可否を判断するため、3,133件の検査を実施しました。</p>	○本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表します。
20	復興公営住宅整備促進事業	県中建設事務所	52,912,675 ※県全体	H25	H28	(県中地域は平成28年度で終了)	—

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
21	交付金事業(道路)(再生・復興)	県中建設事務所	29,308,000	H24	~	<ul style="list-style-type: none"> ○国道118号鳳坂工区【天栄村】 <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)鳳坂トンネル工事を推進しました。 ・(仮称)羽鳥橋下部工事を推進しました。 ○国道288号船引バイパス【田村市】 <ul style="list-style-type: none"> ・3工区の用地取得を進め、一部区間において改良工事を推進しました。 ○国道294号(江花バイパス)【須賀川市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良工及び橋梁上部工を推進しました。 ○国道349号新館工区【田村市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良舗装工事を推進しました。 ○いわき石川線石川バイパス【石川町】 <ul style="list-style-type: none"> ・1工区:改良工を推進しました。 ・2工区:改良工、石川トンネル工事、橋梁下部工事を推進しました。 ○吉間田滝根線広瀬工区【田村市・小野町】 <ul style="list-style-type: none"> ・県整備区間において改良工事、(仮称)広瀬トンネル工事、(仮称)6号橋上部工事、及びランプ橋下部工事を推進しました。 ○郡山湖南線三森Ⅰ工区【郡山市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良工及び(仮称)三森3号橋上部工事を推進しました。 	<p>災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、道路の改築による機能強化を図ります。</p> <p>《主な実施箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国道118号鳳坂工区【天栄村】 ・(仮称)鳳坂トンネル工事、(仮称)羽鳥橋上部工事の推進。 ○国道288号船引バイパス【田村市】 <ul style="list-style-type: none"> ・2工区:改良工事及び用地取得の推進。 ・3工区:用地取得、改良工、橋梁下部工推進。 ○国道294号(江花バイパス)【須賀川市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良及び橋梁工事の推進。 ○国道349号新館工区【田村市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良舗装工事(工区完了) ○いわき石川線石川バイパス【石川町】 <ul style="list-style-type: none"> ・1工区:改良工及び橋梁上下部工事の推進。 ・2工区:改良工、橋梁上下部工事、トンネル工事の推進。 ○吉間田滝根線広瀬工区【田村市,小野町】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良工、橋梁上下部工事、トンネル工事の推進。 ○郡山湖南線三森Ⅰ工区【郡山市】 <ul style="list-style-type: none"> ・改良舗装工、(仮称)三森3号橋上部工事、トンネル設備工事の推進。
22	交付金事業(道路) 交付金事業(道路)(再生・復興)	県中建設事務所	1,475,000			<ul style="list-style-type: none"> ○県道郡山長沼線(成田1号橋)橋りょう補修工の工事実施【郡山市】 ○県道飯野三春石川線(田村町)災害防除工の工事実施【郡山市】 ○国道118号(石川橋)橋りょう補修工の工事実施【石川町】 ○県道いわき石川線(松川工区)災害防除工の工事実施【古殿町】 外 ○県道矢吹小野線(あぶくま高原道路)(七生根橋)橋りょう補修工の工事実施【小野町】 ○国道288号(古道工区)災害防除工の工事実施【田村市】 ○国道294号(東銅屋橋)橋梁補修【天栄村】 	<p>安全で安心できる生活環境の確保のため、自然災害に強い道路をつくるとともに、定期点検に基づく計画的な補修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>《主な実施箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道湖南湊線(舟津工区)災害防除工【郡山市】 ・県道小野郡山線(沢又橋)橋梁補修【郡山市】 ・国道118号(石川橋)橋りょう補修工【石川町】 ・県道いわき石川線(松川工区)災害防除工 ・県道矢吹小野線(あぶくま高原道路)(南須釜橋外)橋りょう補修工【玉川村】 ・県道小野四倉線(万景橋)橋りょう補修工【小野町】 ・国道118号(西平工区)災害防除【天栄村】 ・国道294号(鈴川橋)橋梁補修【天栄村】 ・三穂田須賀川線(岩根橋)【須賀川市】 ・中野須賀川線(今田橋)【須賀川市】 ・国道118号(乙字大橋)【須賀川市】

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
23	交付金事業(砂防) 交付金事業(砂防)(再生・復興)	県中建設事務所	454,600			○大石沢 砂防えん堤工の工事実施【平田村】 ○尼ヶ谷2号地区 斜面对策工の工事実施【三春町】 ○土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施しました。また、土砂災害警戒区域等の指定に向けた説明会等の手続きを行いました。	土砂災害危険箇所において、土砂災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤工や斜面对策工等を整備します。 また、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定に向けた手続きを行います。 《主な実施箇所》 ・いでり沢 砂防えん堤工の工事実施【天栄村】 ・大石沢 砂防えん堤工の工事実施【平田村】 ・西今田 急傾斜地对策工の工事実施【浅川町】 ・土砂災害警戒区域指定に係る基礎調査【県中建設事務所管内】 外
24	補助事業(河川) 交付金事業(河川) 交付金事業(住宅関連・河川) 河川海岸改良事業	県中建設事務所	5,212,595			○滑川【須賀川市】築堤護岸工の工事実施 ○右支夏井川【小野町】橋梁工の工事実施及び用地取得 ○逢瀬川【郡山市】築堤護岸工の工事実施 ○谷田川【郡山市】河道掘削工・堤防補強工の工事実施	人家密集地区や宅地開発など市街化の著しい河川において、計画的に河川改修を実施します。 《主な実施箇所》 ・滑川【須賀川市】築堤護岸工事 ・右支夏井川【小野町】築堤護岸工事及び用地取得 ・逢瀬川【郡山市】築堤工事及び旧橋撤去工事 外 ○谷田川【郡山市】河道掘削工事、堤防補強工事及び護岸工事
25	市町村合併支援道路整備事業	県中建設事務所	80,000	H20	H28	○国道118号(松塚バイパス)【須賀川市】全線開通(H29.4)	-
26	屋内遊び場確保事業	市町村・民間団体(こども・青少年政策課)	245,261 (県全体)	H24		1 実績 ・屋内遊び場の整備拡充及び継続運営への補助 ・県中管内の屋内遊び場 23カ所設置(県全体80カ所) (1) 市町村営 14カ所 郡山市4カ所、須賀川市3カ所、田村市1カ所、鏡石町1カ所、天栄村1カ所、石川町1カ所、玉川村1カ所、平田村1カ所、三春町1カ所 (2) 民営 9カ所 郡山市7カ所、須賀川市1カ所、浅川町1カ所 2 成果 屋外で子どもを遊ばせることに不安を抱えている保護者がいることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援することにより、親子のストレス解消と子どもの体力向上が図られました。	○子育て世帯のストレス軽減及び子どもの体力向上を図るため、引き続き、屋内遊び場を整備する取り組みを支援します。 [補助事業] 屋内遊び場の整備又は拡充、過去に当該補助事業により整備しました屋内遊び場の継続運営に要する費用を補助します。 (1) 補助先：市町村(市町村が民間団体に委託する場合を含む) (2) 補助率：2/3

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

①地域の再生支援

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
27	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	県中教育事務所	289,309 386,368 (全県)	R1		<p>1 「ふくしまの心」を育む自然体験事業(ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業の継承事業)</p> <p>①小中学校等の自然体験活動 県中域内101件 6,373名(全県309件 17,557名)</p> <p>②幼稚園・保育所等の自然体験活動 県中域内13件 1,437名(全県53件 5,053名)</p> <p>③小中学生を対象とした社会教育団体の長期宿泊型自然体験活動 県中域内1件 13名(全県1件 13名)</p> <p>2 「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業(子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業の継承事業)</p> <p>①ふくしまの元気を届ける体験事業 県中域内2団体 568名(全県4団体 638名)</p> <p>②ふくしまの今を発信体験事業 県中域内8団体 1,187名(全県62団体 3,914名)</p> <p>③ふくしまを創る起業体験事業 県中域内1団体 14名(全県8団体 610名)</p>	<p>○ 東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。</p> <p>1 「ふくしまの心」を育む自然体験事業(ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業の継承事業)</p> <p>①小中学校等の自然体験活動への補助</p> <p>②幼稚園・保育園等の自然体験活動への補助</p> <p>③小中学生を対象とした社会教育団体の長期宿泊型自然体験活動への補助</p> <p>2 「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業(子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業の継承事業)</p> <p>①ふくしまの元気を届ける体験事業</p> <p>②ふくしまの今を発信体験事業</p> <p>③ふくしまを創る起業体験事業</p>
28	学校給食モニタリング事業	県中教育事務所	27,104 (全県)	H24	~	<p>○ 管内の希望する市町村において、学校給食で提供しました学校給食1食分に含まれる放射性物質の有無・量についての検査を民間の検査機関に委託して行いました。</p> <p>その結果、放射性セシウム134と137は不検出で、安全・安心な給食を提供できた。</p> <p>・元年度：田村市、石川町、平田村、小野町</p>	<p>○ 児童生徒等の健やかな成長のため、安全・安心な給食を提供できるよう、本年度も昨年度と同様に希望する市町村で、検査を実施する予定です。</p> <p>・令和2年度：田村市、石川町、平田村、小野町</p>

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
1	開発型・提案型企業転換 総合支援事業 (新製品・新技術開発促進 事業)	ハイテクプラ ザ	3,411	H29	R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発型企業発掘事業による企業訪問 246社 ○ 開発支援事業による技術開発支援 18件 ○ 現場支援事業による人材育成 34件 を実施し、企業の試作や技術開発を支援することにより、製 品開発サイクルの自立化を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発型企業発掘事業(訪問企業数 200社以上) 企業訪問等により、開発意欲のある企業を発掘するととも に、技術課題の抽出及び解決を図ります。 ○ 開発支援事業(テーマ数 20件以上) 企業が直面している技術的課題をハイテクプラザが代わりに 解決し、その成果を技術移転することで企業の製品開発を支援 します。 ○ 現場支援事業(支援企業数 30件以上) 企業の製造現場へ職員・外部講師を派遣またはハイテクプラ ザに企業の従業員を受入れ、企業の抱える課題解決のため、 人材育成等の支援を行います。
2	ものづくり企業のAI・IoT活 用促進事業	ハイテクプラザ	5,688	R1	R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI、IoTに関する技術研究会の運営 ・AI、IoTに関する技術支援 AI・IoTに関する技術を企業等の技術者に習得してもらうた め、技術トレーニングを5回実施(合計16機関受講)しました。 また、企業の抱える個別の課題解決に向け、オーダーメイド技 術開発支援を2件実施しました。 ・上記の技術支援に加え、研究会の設立総会時に記念講演と して外部講師を招聘し、AI、IoTに関する最新動向を踏まえた 技術セミナーを開催しました。また、県内の企業や自治体に対 して、AI、IoT技術に関する事例や研究会の取り組みを紹介す るセミナーを7件、ハイテクプラザ職員が行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に設立したAI、IoTに関する技術研究会を継続 して運営し、研究会の中で以下のセミナー、技術トレーニング、 オーダーメイド技術開発支援を行います。 ・企業技術者向けのセミナーを開催し、最近の技術動向やAI・I oTに関する基本的な内容を取り上げ、県内企業の知識の底上 げを図ります。 ・ハイテクプラザのAI・IoT実証設備を活用して、技術トレーニ ングを行い、技術普及を図ります。 ・より発展的なテーマについては、オーダーメイド技術開発支援 により、AI・IoTに関する技術の導入を支援します。 ○ (新)AI、ビッグデータ解析を活用した軽量ロボット部材の開 発支援 軽量でフィールドロボット部材として本命と考えられるアルミ合 金およびアルミ鋳物に対して最適製造条件を提供することを目 的に、元素組成、機械強度、金属組織および製造工程で生まれ る多くの企業所有データを収集し、AI・ビッグデータ解析を活用し た製造条件を探索する手法を提案します。

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
3	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 産総研連携強化型技術開発事業)	ハイテクプラザ	8,881	H29	R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水素社会実現技術開発事業(R1終了) 「水素社会実現のためのスマートO&M(運転・メンテナンス)技術の開発」を研究テーマに、水素ステーションで使用する液体水素用バルブや高圧水素ガス容器(蓄圧器)の点検技術を検討し、CAEやDIC画像処理等の技術を活用した点検技術を開発しました。また、その技術を広く普及するため、CAEシフトをカスタマイズした点検アプリをベースとする点検システムを開発し、点検アプリを共有し活用するプラットフォームを構築しました。 ○ 高付加価値太陽光パネル技術開発事業(R1終了) 「バイパス回路内蔵太陽電池パネルの実装技術の開発」を研究テーマに、薄型バイパスダイオードを試作開発し、市販サイズの太陽電池モジュールに実装しました。課題であった放熱を抑えるためダイオードの配置や内部配線等放熱経路を新たに設計し、動作時の温度上昇を前年よりさらに15℃抑えることができました。 ○ 再生可能エネルギー関連技術指導事業 実施件数 5件 実施例は以下のとおりです。 「SEM-EDXによる材料表面の分析技術」 「波長分散型蛍光エックス線分析による液体試料の分析技術」 「金属材料の評価技術」 「金属材料の解析技術」 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (新)両面受光型太陽電池パネル開発事業 「端面で電気接続する両面受光型太陽電池パネルと設置手法の開発」を研究テーマに、薄型バイパスダイオードを内蔵させた両面受光型太陽電池パネルを開発します。またパネル取り付け治具を内蔵した柱を新たに設計し、設置方法についても検討を行います。 ○ 再生可能エネルギー関連技術指導事業 再生可能エネルギー分野における技術力向上のため、技術指導を実施します。また、再エネ分野の技術支援の高度化や新規研究課題の立案等に役立てるため、当該分野の先進技術や市場調査、先行事例の調査等を実施します。
4	基盤技術開発支援事業 (成長産業基盤技術高度化支援事業)	ハイテクプラザ	735	H29	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会運営 「製造技術高度化研究会」、「航空・宇宙産業技術研究会」を運営しました。 ・福島県製造技術高度化研究会 4分科会において、19回計画に対し、16回実施、3回は感染拡大防止のため中止。 ・福島県航空・宇宙産業技術研究会 セミナー5回、実技講習4回(うち2回中止)、東北航空宇宙広域連携フォーラム開催1回、ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2019出展支援1回、企業間連携施策支援1回、視察研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会運営 研究会活動を通して、企業間ネットワークの構築や連携強化を促すとともに新技術の導入や成長分野への新規参入、販路拡大を図ります。 ・福島県製造技術高度化研究会 県内中小企業等への製造技術・評価技術等に係る最新の情報提供及び発表・討論の場を提供し、企業間の交流と情報共有及び新技術導入の促進と技術基盤の強化を図ります。 ・福島県航空・宇宙産業技術研究会 今後の成長が期待される航空宇宙産業に対し、県内の参入可能な技術力を持つ企業を調査・発掘し、参入へ向けての技術支援と企業ネットワークの形成を図ります。

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
5	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	ハイテクプラザ	33,154	H29	R2	<p>○ ロボットビジョンシステム研究開発事業 狭隘内部空間の構造を三次元復元するため、2種のセンサを用い基礎実験を実施しました。光学単眼カメラでは、AIを用いた深度推定を試し、深度及び方位分解能、奥行き分解能、物体認識について評価を行うと共に、Visual-SLAMの動作確認を行いました。ミリ波レーダでは、アジマス方向、レンジ方向で物標を分離できるレンジ方向の距離及び同一レンジでのコーナリフレクタ間分離距離を確認しました。</p> <p>○ 自律走行用自己位置推定システム開発事業 「GPSとセンサの組み合わせによる自己位置推定システムの開発」を研究テーマに、レーザによる自己位置推定システムを構築し、移動ロボットにレーザセンサを搭載して、屋内での自律移動を実現しました。また、障害物の機械学習データを作成し、ロボット搭載のカメラから障害物をリアルタイムでAI認識させることができました。</p> <p>○ 福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業 技術セミナー2回(うち1回中止)、展示会出展2回、福島県産ロボット展示会開催1回、展示実演会開催1回、協議会総会1回</p>	<p>○ ロボットビジョンシステム研究開発事業 構造物内の狭隘部空間に対し、カメラ及びミリ波レーダを用いて三次元像復元を行い、検査用外観データを構築するロボットビジョンの研究開発を行います。光学単眼カメラとミリ波レーダの統合情報処理を進めます。</p> <p>○ 自律走行用自己位置推定システム開発事業 GPSと慣性センサの融合による自己位置推定システムを開発し、屋外でのロボットの自律移動を実現します。また、ふくしまロボット産業推進協議会会員企業等に研究成果の普及・移転を図ります。</p> <p>○ 福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業 原子力発電所の廃炉への県内企業の参入を支援・促進するとともに、蓄積した技術・製品を災害対応分野に展開するため、研究会を設置し、展示実演会や技術セミナー等を通じて、関連機関との情報交換やネットワーク構築に取り組みます。</p>
6	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	県中農林事務所	90,124	H24	R2	<p>○ 農産物等の放射性物質検査を行うための協議会の運営や検査実施等人員配置へ支援を行い、消費者等の信頼回復を図りました。(16件(管内全市町村)、管内米の全量全袋検査 2,941,027袋 元年産米(R2.3.31現在)、全て基準値未満。</p>	<p>○ 産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行います。(令和2年度より、田村市以外はモニタリング検査に移行)</p>
7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	環境保全農業課 林業振興課 県中農林事務所	378,537 ※県全体	H25	R2	<p>○ 緊急時環境放射線モニタリングにより野菜258点、果実89点、穀類39点、栽培きのこ113点、山菜80点、飼料作物135点の計714点を実施し、基準値超過はありませんでした。</p>	<p>○ 農林水産物の安全・安心を確保するため、緊急時環境放射線モニタリングを実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表します。</p>
8	県産材安全性確認調査事業	林業振興課 県中農林事務所	43 ※県全体	H27	R2	<p>○ 県産材製材工場について、木材製品の放射性物質検査を2回行い、結果を広く周知しました。</p>	<p>○ 県産材製材工場について、木材製品の放射性物質検査を定期的に行うとともに、結果を広く周知します。</p>

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
9	第三者認証GAP取得等促進事業	環境保全農業課 県中農林事務所	9,391	H28	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20件の事業実施主体が第三者認証GAP等の取得や維持・更新等に取り組み、JGAPの新規取得が5件、FGAPの新規取得が4件となったほか、第三者認証GAP等の維持・更新10件、検討会の開催等1件について支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産農林産物の信頼向上を図るため、農業者と農業団体による第三者認証GAP及びFGAPの取得・継続にかかる費用を支援します。
10	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	農産物流通課 県中農林事務所	38,173	H27	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産物利用推進絆づくり事業(「おいしい ふくしまいただきます！」キャンペーン) <ul style="list-style-type: none"> ・管内食品量販店等4ヶ所において、農林水産物の魅力や安全性をPRするキャンペーンを実施しました。 ・プレゼントキャンペーンの抽選会を2回実施し、計40名に県中地方の特産品等をプレゼントしました。 ○ 「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・27団体(市町村12、民間団体15)に対し県内外での県産農林水産物の販売促進活動等を支援しました。 ○ 県産農林水産物の利用拡大支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・17小学校、7中学校の3,930人に県産農林水産物を使用した学校給食を提供する場合の食材購入費を補助しました。また、1小学校(84人)に食育活動や研修会の開催に係る経費を補助しました。 ○ 売れる6次化商品販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県中地方・地域産業6次化推進会議を開催しました。(参加者22名) ・県中地方・地域産業6次化ネットワーク交流会を開催しました。(第1回参加者21名、第2回参加者138名) ・県中地方・地域特産品創出クラスター分科会を開催しました。1事業者と連携し、新商品2商品を開発しました。 ・6次化ネットワーク会員の増加を図りました。会員数381名(R2.3月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産物利用推進絆づくり事業(「おいしい ふくしまいただきます！」キャンペーン) <ul style="list-style-type: none"> ・管内食品量販店等4ヶ所において、農林水産物の魅力や安全性をPRするキャンペーンを実施します。 ・プレゼントキャンペーンの抽選会を2回実施し、県中地方の特産品等をプレゼントします。 ○ 「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や民間団体が県内外で行う県産農林水産物の販売促進活動等を支援します。 ○ 県産農林水産物の利用拡大支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食や病院食において、県産農林水産物を使ったメニューを提供する場合の食材購入費等を補助します。 ○ 売れる6次化商品販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・6次化ネットワーク会員の増加を図り、マッチングを支援するとともに、講演会や試食会の開催により、生産者と事業者の交流を強化し、6次化新商品の開発を支援します。 ・県内外のイベント等の機会を捉え、6次化商品のPRや販促を行い、商品のブラッシュアップ及び知名度向上を図ります。
11	実り豊かなふくしまの産地整備事業	園芸課 水田畑作課 県中農林事務所	25,459	H30	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、パイプハウスの整備等に要する経費を支援しました。2件(郡山市、天栄村) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」推進のため、生産拡大や施設化の推進等に重点的に取り組む産地を支援するとともに、環境制御システムなど更なる単収向上を期待できる新たな生産システムの普及拡大を支援します。 ○ 大豆、麦類、そば、なたね、飼料作物及び主要農作物(稲・麦類・大豆)種子の生産について、低コスト化、高品質化による生産拡大を図るための取組や新品種の導入に必要な機械・機器の導入を支援します。
12	強い農業づくり交付金(産地パワーアップ事業)	園芸課 水田畑作課 県中農林事務所	155,410	H28	R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要なパイプハウスの導入や集出荷施設の整備に係る経費を支援しました。2件(郡山市、須賀川市) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設の整備に係る経費等を支援します。

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
13	経営体育成基盤整備事業	県中農林事務所	2,317,005	H26	R6	○ 前田川地区ほか8地区において、区画整理工、道路工、用水路工、排水路工などの農業生産基盤整備工事を実施しました。	○ 効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほど整備を推進し、農業構造改革の加速化を図ります。
14	一般農道整備事業	県中農林事務所	198,003	H25	R2	○ 田母神3期地区ほか2地区において、道路改良工事や舗装工事を実施しました。	○ 過疎地域、振興山村地域の基幹農道、及び広域農道に接続する幹線農道を整備し、農業生産の近代化、農業生産物流通の合理化、農村の生活環境の整備改善に資します。
15	安全なきのこ原木等供給支援事業	林業振興課 県中農林事務所	276,335 ※県全体	H23	R2	○ 1団体に対し、資材購入費用等の支援を実施しました。 (きのこ原木73,900本、種菌11,550本)	○ 放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取り組みを行う団体に対し支援し、きのこ生産の回復を図ります。
16	(新)アグリふくしま革新技術加速化推進事業	農業振興課 県中農林事務所	49,728 ※県全体	H31	R2	○ 長期的に低迷が続く米価や高齢化等による労力不足に対応できる大規模経営体を育成するため、低コスト稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICTを組み合わせた営農レベルのフィールド実証を実施しました(須賀川市)。	○ 大規模稲作経営体を育成するため、低コスト稲作技術と省力化につながるICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行います。
17	環境と共生する農業再生事業	環境保全農業課、 県中農林事務所	15	H25	R2	○ エコファーマー認定委員会を6月5日、9月4日、12月4日、2月6日の計4回開催し、新規73件、更新434件を認定しました。 ○ 認定期間満了予定の生産者等の認定継続に向けた普及啓発等について市やJA等関係機関に働きかけました。	○ 持続性の高い農業生産方式の導入計画の作成及び環境と共生する農業の実践を支援します。
18	技術移転	農業総合センター	197 (センター全体)	H23	H32	○研究成果を現場で活用するため、技術移転セミナーを開催しました。 (開催時期8月上旬、2回、計60名参加) ○セミナータイトル ・トルコギキョウほ場見学会 ・ビニールハウスにおける中型ほ乳類対策用電気柵の設置手法	○農業総合センターや国の試験研究機関等で開発された技術や知見を地域に応じた形に組み立て生産現場への適応を図り、先進的農業者の育成を行います。 ○県民にわかりやすく情報発信していくことを目的に、農業総合センターが主催する研修会(研究成果発表会、技術移転セミナー及び営農再開技術セミナー)を統合し、「農業総合センター技術移転セミナー」にネーミングを統一します。 ○本年度の計画 ・対象品目の栽培時期や技術導入の適期を考慮し、県内角地で計26回開催します。

②販路拡大と販売力の強化

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
19	安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上 (一部新規)	農業総合センター	70,393 45,678 (センター全体)	H23	H32	○県産農産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術として以下の成果を上げ、「普及に移しうる成果」として公表しました。 ・タマネギの効率的なセル成型苗の育苗方法 ・2週間気温予測値を利用することにより果樹の発芽・開花日の予測精度が向上する ・病原菌の生態に基づいた効果的なナン黒星病の秋期防除 ・酒粕のペレット飼料化による保存及び流通性の改善と特徴的な豚肉生産 他に、「参考となる成果」31件を公表しました。	○安全・安心な県産農産物の安定供給と生産者の所得向上を図るため、より安全な農産物生産技術、農産物の安定生産・供給技術、省力・低コスト・高品質生産技術を確立します。
20	農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進	農業総合センター	512 4,231 (センター全体)	H23	H32	○地域特産物の機能性成分の視覚的PRが可能になる資料として以下の研究成果を上げ、「普及に移しうる成果」として公表しました。 ・トマトのグルタミン酸は子室組織に、GABAは子室組織と胎座部に局在する ・キュウリのビタミンCは種子周辺と外皮の内側に局在する 他に、「参考となる成果」1件を公表しました。	○事業者のニーズに迅速に対応した地域産業6次化の推進を図り農村の活性化に役立てるため、農産物の高付加価値化及び商品化のための技術支援や開発を行うとともに、地域資源や地域特産物の特徴を生かせる加工技術や品質保持技術を開発します。
21	競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立 (一部新規)	農業総合センター	59,093 (センター全体)	H23	H32	○本県の気候風土に合った品種選定を行い、以下の研究成果を上げ、「普及に移しうる成果」として公表しました。 ・主食用の良食味品種「福島40号」の育成 ・モモ「はつひめ」は満開後日数35日頃に予備摘果を行うのが良い 他に、「参考となる成果」4件を公表しました。	○競争力と個性のある県産農林水産物のブランド確立を図るため、本県の気候風土に適応し、多様な消費者ニーズ等にも応えた県オリジナル品種・系統の育成や家畜の改良とそれら開発品種等の利活用技術と安定供給技術を確立します。

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

③広域観光の推進

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
1	広域観光の推進 ※過疎・中山間地域振興 事業)	県中地方振 興局企画商 工部	20,218	H23	～	<p>(1)人材育成・ロードバイクを活用した誘客事業</p> <p>1 関係者ミーティングの開催 地域づくりに取り組む人・団体にデジタルマーケティング等のノウハウを身につけていただくため、外部講師を招聘の上、人材育成講座を3回開催し、計120人参加した。 ・第1回「Googleマイビジネスの活用について」 43名参加 ほか</p> <p>2 Youtuberと連携したモデルコース動画のPR ロードバイク系Youtuber「MIHO氏」と連携し、ロードバイク系Youtubeチャンネル「MIHO氏TV!」にてモデルコースのPR動画を計4本配信し、計15万回再生された。 ・食欲の秋! うんまいもん食べ尽くしライド! in郡山 ⇒ 4.4万回再生 ほか</p> <p>(2)首都圏等イベントへの出展による県中地域の魅力発信 ・「にっぽりマルシェ」への出展(10/19～10/20、JR日暮里駅前)来場者約7,700人 ・「ふくしま大交流フェスタ」への出展(12/9、東京国際フォーラム)来場者約13,000人</p>	<p>(1)人材育成・ロードバイクを活用した誘客事業 引き続き、サイクリストを歓迎する飲食店等と連携し、モデルコースを作成するとともに、ロードバイク系Youtuber等との連携によるPR動画やWeb広告など最新のデジタルマーケティングの活用によるプロモーションを実施する。 また、更なる交流人口拡大のため、フォトコンテストの開催を継続するとともに、サイクリストの受入環境を強化するための取組を拡充する。</p> <p>○サイクリストの受入環境の強化 サイクリストを歓迎する飲食店等との連携により、協賛店であることを示すのぼり旗やスサイクルラックの整備を進めるとともに、「福島といえばサイクリング」ということをブランディングするためのステッカーを製作し、各R-pitを拠点に配布する。</p> <p>(2)首都圏等イベントへの出展による県中地域の魅力発信 新型コロナウイルスの感染拡大を注視しながら、首都圏等で開催されるイベントに出展し、観光や物産についてのPRを実施する。</p>
2	「空の日」フェスティバルの 開催	福島空港事 務所(福島空 港「空の日」 記念事業実 行委員会)	2,114 (内県1,350)	H5	～	<p>○ 令和元年9月21日(土)に開催しました。 子供や家族連れが楽しめる企画や、航空機の展示、バスでの滑走路走行など空港ならではのイベントの実施により、県内及び近県を含め、約1万5千人が来場し、空港に対する親しみ、理解を深め空港利用促進の一助となった。</p>	<p>○ 新型コロナウイルスの影響により「空の日」フェスティバルは開催を見送ることとした。 「空の旬間」においては、福島空港のPRや、「空の日」の周知を行うこととする。 なお、令和3年度の「空の日」フェスティバル開催に向け、感染症対策等の検討や、イベント開催優良事例等の情報収集を行っていく。</p>

令和2年度 新生ふくしま復興推進県中地方本部重点取組一覧表

④定住・二地域居住の推進

⑤No.	⑥事業名	⑦実施機関	⑧事業費 (千円)	⑨始期	⑩終期	⑪令和元年度の実績・成果	⑫令和2年度事業の概要(目的・計画)
1	定住・二地域居住の推進 ※過疎・中山間地域振興 事業	県中農林事 務所 県中地方振 興局	4,444	H28	～	<p>○ 移住コーディネーターを中心として市町村や団体等と連携し、首都圏等でのセミナーの開催や移住相談会等への出展による相談対応、オーダーメイド型ツアーを開催し、定住・二地域居住を推進しました。</p> <p>また、都市農村交流による農山村の魅力や地元農産物に対する理解促進を図るため、地方協議会が主催する「親子農山村体験交流バスツアー」を2回支援しました。</p> <p>さらに、農山村の体験交流拠点として重要な農家民宿・民泊の開設や、それらを拠点とする県中地域の魅力発信を支援するため、農家民宿・民泊開設希望者やグリーン・ツーリズム実践者を対象に、先進事例の紹介や情報共有等の交流会を1回開催したとともに、農家民宿・民泊開設制度に係るセミナーを1回開催しました。</p> <p>・セミナーの開催(首都圏):2回12名参加 ・移住相談会等へのイベント出展(首都圏等):3回 ・オーダーメイド型ツアーの開催:2回2名参加 ・県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会及び農家民宿・民泊開設セミナーの開催:19名参加 ・親子体験交流バスツアー「夏の田舎暮らしのおすそわけin田村市」の開催:18組37名参加 ・親子体験交流バスツアーinいしかわの開催:18組36名参加</p>	<p>○ 移住コーディネーターを中心として市町村や団体等と連携し、首都圏等でのセミナーの開催や移住相談会等への出展による相談対応や情報発信を行い定住・二地域居住を推進するとともに、グリーン・ツーリズム実践者等による交流会や農家民宿・民泊開設セミナーの開催等によりグリーン・ツーリズム推進に向けた体制整備に取り組む。</p> <p>・セミナー及びオーダーメイド型現地案内の開催 ・移住者交流会の開催 ・移住相談会等のイベントへの出展 ・県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会の開催 ・農家民宿・民泊開設セミナーの開催 ・パンフレットの作成・配布</p>
2	農業集落排水事業	県中農林事 務所	381,156	H20	R4	<p>○ 郡山市ほか4町村で施設の機能診断や最適整備構想の策定を行いました。</p> <p>○ 玉川村ほか2市で施設整備や既存施設の機能強化を行いました。</p>	<p>○ 農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全や機能維持、農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における生活雑排水等処理施設、またはそれらの循環利用を目的とした施設等を整備し、生産性の高い農業の実現、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資します。</p>